

# 丹波市総合計画 令和4年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	1	【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
施策の展開	① ② ③	健康づくりの意識向上及び実践の支援 受診しやすい健診体制の構築 生活習慣病重症化の予防

施策担当課	健康課
関係課	健康課

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が健診やがん検診などを積極的に受診し、健診結果を活用して自分の生活習慣を見直し、生活習慣病の重症化予防やがんの早期発見、早期治療に努めています。</li> <li>心も体も健康で、家庭や地域でいきいきと活動する人が増え、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回り、自立した期間が延長しています。</li> <li>自殺対策に有効なゲートキーパー研修の受講者が増えて、悩んでいる人に気づき、声をかける活動が増えることで、不安や悩みを相談しやすくなっています。</li> </ul>
----------	--

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	自立していない期間(男)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.30	1.30	国勢調査毎に県において算定されるため、成果は5年ごとになる。 年統計
			実績	1.30	1.30	1.30	1.50			
	自立していない期間(女)(平均寿命から健康寿命を引いた年数)	歳	目標	2.84	2.84	2.84	2.84	3.14	3.14	
			実績	3.14	3.14	3.14	3.47			
	人口10万対自殺死亡率(3カ年平均)	人	目標	24.5	23.1	20.8	18.5	16.2	14.1	
			実績	25.4	21.7	19.5	17.2			
コスト	人件費	千円	実績	174,315	170,515	154,043	154,326	—	—	
	事業費	千円	実績	335,429	314,228	321,846	327,124	—	—	
	計	千円	実績	509,744	484,743	475,889	481,450	—	—	
	うち一般財源	千円	実績	469,469	460,107	451,627	427,609	—	—	

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年2月17日付、厚生労働大臣より、新型コロナウイルスワクチンを臨時予防接種として実施するよう指示があり、令和5年度も引き続き臨時接種として実施することとなった。</li> <li>積極的勧奨が控えられてきた子宮頸がんワクチン接種が、令和4年度より、勧奨控えの時期の対象者を含めて積極的勧奨が再開された。</li> <li>健康増進法に基づく、令和6年度からの第5次国民健康づくりプラン(健康日本21(第三次))が示された。</li> <li>国では令和5年4月からこども家庭庁が発足。また令和4年6月に児童福祉法が改正され、市町村ではこども家庭センターの整備(令和6年4月～)が努力義務となる。</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年7月の県立丹波医療センター開設により、身近な地域での高度医療に期待するものが多い。また、同時期に開設した健康センターミルネ健診センターでの健診体制の充実を期待する市民が多い。</li> <li>便利な時代になり情報が得やすくなる反面、一人ひとりに応じた保健指導を求めることが増加し、個別相談や家庭訪問事業による保健指導や相談の需要が特に母子保健分野で大きい。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月に、令和2年に実施された国勢調査を使用した健康寿命が公表された。残念ながら『自立していない期間』は男女とも平成27年度より令和2年度で長くなった。後期高齢者人口の増加による影響と推察されるが、今後しっかりと検証を行う必要がある。</li> <li>毎年ゲートキーパー研修の受講者を増やすことができ、自殺をほのめかす相談者が他課から健康課につながり、健康課の相談として対応している。令和2、3年度はコロナ禍の中、ゲートキーパー研修の開催も減少し、自殺者の増加が懸念されたが、増加傾向は見られなかった。残念ながら令和4年は自殺者数が増加した。(令和2年8人・令和3年10人・令和4年14人)</li> <li>3カ年平均の人口10万対の自殺死亡率は年々減少し、目標を達成できている。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進事業では令和元年7月に開設した健康センターミルネにおいて、健診センターと連携した健診・保健指導を開始、健診日に結果説明を行い、タイムリーな支援を実施できており、特定保健指導の実施率が上昇した。</li> <li>母子保健事業では平成30年4月に子育て世代包括支援センターを開設。切れ目のないケアを目指し、経済的支援の拡充、産前産後ケア事業等の相談支援の充実とともに、関係機関との連携・強化を行っている。</li> <li>予防接種実施判定システムは稼働6年目を迎え、システムに起因した接種間隔の誤りは1件もなく安心安全な予防接種が実施できている。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種では、対象者や回数が増加する中、丹波市医師会と連携し、接種体制を確保しタイムリーな接種を実施できた。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康課の実施する対人保健サービスは、市民への直接支援(保健指導や相談、家庭訪問等)が多いため、民間業者への委託が困難な事業が多い。また、立地条件、交通事情が民間業者の参入を阻んでおり、市職員による直営実施とならざるを得ない状況である。</li> </ul>

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>丹波市健康センターミルネ内の健診センターを核として、丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会と連携し、市民が受診しやすい健診体制を構築し、健康診査事業を充実させ、受診率の向上を目指す。さらに受診日に結果説明を行い、精密検査や医療受診の勧奨、生活習慣見直しのための保健指導等を充実させ、健康寿命の延伸を図る。</li> <li>新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備し、丹波市医師会の協力のもと、接種を希望する市民にできるだけ迅速に接種できるよう努める。</li> <li>健康寿命延伸の基本は生活習慣病等の疾病の発症予防、重症化予防による健康管理である。健診、保健指導、健康教育、健康相談等の保健事業を通して、赤ちゃんから高齢者まで、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援する。</li> <li>母子保健においては相談支援の充実を図り、孤立する子育てを防止し、健やかな成長を支援する。</li> </ul>
-------------------------	--



# 丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	健康増進事業					
事業担当課	健康福祉部 健康課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	大野 昌也	担当	足立 恵理子	担当	遠藤 美弥子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち			
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくらう			
	創生総合戦略	基本目標				
		施策				
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進			
	根拠法令・個別計画等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、食育基本法、健康たんば21第2次計画、丹波市食育推進計画				

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市民			
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	自らの健康課題に気づき、自主的に健康づくりに取組むことにより、健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で生き生きと暮らす。			
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康たんば21計画の進捗管理 ・健康づくり推進協議会</li> <li>健康教室 (出前健康教室含む) (栄養・運動・こころ)</li> <li>各種健(検)診 (令和元年よりミルネ健診センターを中心に実施。健診当日の保健指導、受診勧奨を充実し、生活習慣病予防、重症化予防につなげる) ・歯周疾患検診</li> <li>健康相談 ・食育推進 ・自殺対策 (くすりやすや運動推進) ・地区組織活動 (いずみ会・愛育会)</li> <li>助成事業 (アピランスサポート事業、石綿アスベスト健康管理支援事業、各種健診事業)</li> <li>実施方法: 直接実施及び一部業務委託 (健(検)診事業)</li> <li>委託先: 丹波市医師会、兵庫県厚生農業組合連合会、丹波市健診センターミルネ、大塚病院</li> </ul>			
		令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康たんば21計画の進捗管理</li> <li>食育推進計画中間評価</li> <li>健康づくり推進協議会</li> <li>特定健診・後期高齢者健診・がん検診・歯周疾患検診</li> <li>特定保健指導・生活習慣病重症化予防事業</li> <li>健康教室 (出前健康教室含む) ・健康相談</li> <li>食育推進</li> <li>自殺予防対策 (くすりやすや運動推進)</li> <li>地区組織活動</li> </ul>	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康たんば21計画の進捗管理</li> <li>健康づくり推進協議会</li> <li>特定健診・後期高齢者健診・がん検診・歯周疾患検診</li> <li>特定保健指導・生活習慣病重症化予防事業</li> <li>健康教室 (出前健康教室含む) ・健康相談</li> <li>食育推進</li> <li>自殺予防対策 (くすりやすや運動推進)</li> <li>地区組織活動</li> </ul>	

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	187,034	134,416	132,168	132,170	148,757	148,757	
	直接事業費 A	109,932	76,218	80,599	75,343	91,930	91,930	
	総人件費計 (E + H) B	77,102	58,198	51,569	56,827	56,827	56,827	
	職員従事者数 (人・年) C	9.93	6.77	5.73	6.78	6.78	6.78	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費 E = C × D	73,482	50,504	43,663	50,375	50,375	50,375	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.81	3.26	3.35	2.55	2.55	2.55	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費 H = F × G	3,620	7,694	7,906	6,452	6,452	6,452		
歳入	特定財源	9,208	6,940	8,369	9,434	8,453	8,453	
	国・県支出金	3,659	3,887	6,943	4,898	4,575	4,575	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	5,466	3,053	1,426	4,536	3,878	3,878	
	その他特財	83	0	0	0	0	0	
一般財源	177,826	127,476	123,799	122,736	140,304	140,304		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
活動	健康教室の回数	回	目標		60	40	50	50	50	60	
			実績		65	33	17	34			
成果	ゲートキーパー研修受講者 (累積)	人	目標		2,000	2,050	2,100	2,450	2,550	2,600	
			実績		2,005	2,054	2,186	2,498			
成果	肺がん検診受診率 (40~69歳、国保)	%	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標は国に準拠
			実績		36.1	19.9	21.2	20.3			
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<p>・令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対応で、自治会等での健康教室の開催中止や健(検)診の受診控えが続き、元年度に比べ減少していたが、健康教室の回数はやや増加した。肺がん検診受診率は、令和4年度やや減少。</p> <p>・健診体制については年間を通じて受診できる体制になっているが、ミルネ健診センターが申込期間中に定員に達しており、がん検診については受ける機会を逸した方もいると考えられる。巡回健診のPRとミルネ健診センターにおいて年度当初は受診人数に余裕があるため、市民に早めの受診行動を促す必要がある。</p>								

事務事業名	健康増進事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	健康福祉部 健康課		

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・健康増進法に基づき実施している。 ・社会環境や生活習慣が多様化している中、こころと体の健康維持に努めるのは個人の力だけでは限界がある。健康づくりに対する地域の意識向上を推進するために、専門的な知識・技術等を健康教育や相談事業において提供し、健康増進を図っていく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・健診業務に関しては、令和2年度よりミルネ健診センターを中心とした市内の医療機関での個別健診や地域を単位とした集団健診を併用することにより、受診機会を増やし利便性を向上した。健診センターでの健診コストは集団健診に比べ、高くなるが、内容面では充実するため、長期的視点では健康増進に資するコストの軽減につながるかと考える。 ・健康相談、健康教室などは自治会の既存のイベントや常会などを通じ低コストの中で、健康への意識を高める機会を作っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・健診業務においては毎年がんの早期発見・早期治療につながっており、また健診受診者の医療費は未受診者と比較しても低いというデータも出ている。 ・健康教育では体重減少・検査結果データの改善といった指導効果があり、相談では主訴改善につながるなど、一定の成果は表れている。 ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で受診率、健康教室の回数ともに減少していたが、令和4年度はやや増加した。次年度以降感染拡大状況にもよるが、実績（成果）の向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・令和2年度から、40歳以上の市民各個人に受診券を送付し公平性は確保している。 ・各種健診については自己負担額として、健診金額の約2割程度の受益者負担を課しており、近隣の自治体とほぼ同様の金額に設定している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	【評価】 ・健診においては、令和2年度から健診体制を大幅に見直し、健診機関、健診（検診）項目を拡充し、市民にとって受診しやすい体制を構築。年間を通じて、健診センターをはじめ医療機関や検査機関等と協議調整を重ねており、受診率の向上を目指し次年度への改善につなげている。 ・地域の健康づくりに対する意識を高めるために出前健康教室や集団教室を実施し、実施実績は減ったものの、睡眠を通じたこころの健康や生活習慣病予防のきっかけづくりに力を入れることができた。 ・丹波市食育推進計画（第3次）について、令和4年度は中間評価を行い、現在の食育推進への取組の見直しを図った。																																							
	【課題】 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応により、各種事業実績が令和元年度に比べ減少。令和4年度はやや上昇したが、回復には至っていない。																																							
	【今後の方向性・改善策等】 ・令和2年度からの新健診体制について、各健診機関等と情報交換や協議調整を継続していくとともに、受診率が令和2年度に低下してから回復傾向にあるが元の水準には戻っていないため、今後も動員方法を工夫し、受診率の回復、向上を図っていく。 ・食育推進計画中間評価の結果や健康たんば21計画を基に、市全体の健康意識を高めていくために、引き続き、各自治協議会・自治振興会等に出前健康教室の開催を働きかけ、各自治会単位における活動や、未介入地域などへ出向いていきたい。そのためには地域へ出向き、顔の見える関係づくりを図っていく。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充			✓																																				
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	保健衛生総務費	6,317	6,263	6,563	7,159	7,159	
2	健康増進事業	69,901	74,336	68,780	84,771	84,771	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		76,218	80,599	75,343	91,930	91,930	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

# 丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 谷川 靖史	担当 矢野 寛美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	予防接種法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	予防接種を受けて免疫を獲得することで、感染症の蔓延を防ぐとともに、重篤化を防止し、市民の健康維持・増進に寄与する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	予防接種法に基づく定期予防接種並びに市単独事業に係る任意予防接種 ・予防接種実施判定システムを活用した安心・安全で効果的、効率的な予防接種の実施 ・予防接種専用サイトを活用した対象者への個別通知・接種対象者への接種動奨 ・接種者の予防接種台帳作成 ・市内医療機関の調整、従事者説明会の実施 ・実施方法：予防接種業務については業務委託 ・委託先：丹波市医師会、丹波アレルギークリニック、さんなん桜の里		
	令和4年度の 事業概略	・定期予防接種及び市単独事業で実施する小児インフルエンザ予防接種の実施 ・子宮頸がんワクチンの積極的動奨再開、成人風しん抗体検査・予防接種の制度延長に対応し、関係機関と連携を図り、接種を実施 ・医師会をはじめとする関係機関と連携し、実施体制を整え、接種を推進	令和5年度の 事業概略	・定期予防接種及び市単独事業で実施する小児インフルエンザ予防接種の実施 ・子宮頸がんワクチンの9価ワクチン新規導入に対応し、関係機関と連携を図り、接種を実施 ・医師会をはじめとする関係機関と連携し、実施体制を整え、接種を推進

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	183,485	216,735	209,290	175,218	290,995	290,995				
	直接事業費 A	162,947	186,578	178,519	155,599	271,376	271,376				
	総人件費計 (E+H) B	20,538	30,157	30,771	19,619	19,619	19,619				
	職員従事者数(人・年) C	2.77	3.84	3.84	2.30	2.30	2.30				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430				
	人件費 E=C×D	20,498	28,646	29,261	17,089	17,089	17,089				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.02	0.64	0.64	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530				
人件費 H=F×G	40	1,510	1,510	2,530	2,530	2,530					
歳入	特定財源	2,859	9,085	1,402	1,897	1,520	1,520				
	国・県支出金	2,799	9,006	1,366	1,862	1,490	1,490				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	60	79	36	35	30	30				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	180,626	207,650	207,888	173,321	289,475	289,475					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	麻しん、風しん予防接種(1期)接種率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績	96.7	96.0	97.0	92.2				
	成果	麻しん、風しん予防接種(2期)接種率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	目標は国に準拠
			実績	96.3	98.0	96.8	97.1				
	成果	予防接種専用サイト登録率(6歳未満)	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	94.2	94.9	96.3	96.9				
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<p>・新型コロナウイルス感染症を危惧して医療機関への受診控えがある中、1歳児に対して実施する麻しん、風しん予防接種(1期)は目標の95%にはやや届かなかったが、小学校就学前の小児に対して実施する麻しん、風しん予防接種(2期)は、目標値以上の接種率をクリアできた。システムからの動奨メールや、未接種者への丁寧な受診動奨ハガキの送付が寄与したと考える。</p> <p>・予防接種専用サイト登録率については、予防接種実施判定システムの核となる指標である。登録のある方には、細かく丁寧な接種動奨メールが送信されることにつながるため、小児の定期接種の完了となる6歳までの登録率を目標とした。乳幼児健診に来所する機会を活かして、個別動奨を行うことにより高い登録率を維持できている。</p>									

事務事業名	予防接種事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	予防接種法によって市の実施が定められており、感染症を予防することは、まちづくり目標である「みんなで支え育む生涯健康のまち」の達成の基盤となる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・システム導入後、システムに起因した接種ミスは1件も発生しておらず、また接種者の中で重篤患者の発生はなく、安全に予防接種が実施されている。 ・予防接種カードを使用して予防接種を受けるという仕組みも市民の中で浸透し、混乱は特に生じていない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・予防接種の公費負担については、県下市町の状況からも現状維持としている。 ・定期B類疾病と市独自で実施している予防接種（小児インフルエンザ）については一部自己負担を課し、定期A類予防接種との区別を行い、法の目的に即した対応となっている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
改革 (ACTION)	<p>【評価】 令和4年4月から子宮頸がんワクチンの個別通知による積極的勧奨が再開され、成人風しん抗体検査・予防接種も3年間の制度延長が図られたが、対象者に対するの確実な案内を行うとともに、市内医療機関での十分な実施体制も確保することができた。また、予防接種実施判定システムも正常に稼働し、システムに起因した接種間隔間違いは1件も発生せず、安全な実施体制が維持できたと考える。</p> <p>【課題】 子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の推進</p>																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <td rowspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん・風しんワクチンの接種率を向上させるため、乳幼児健診や就学前健診の機会などを利用して、丁寧な個別勧奨を行っていく。</li> <li>予防接種実施判定システムの機能効果を十分活用し、接種間隔の判定を確実にを行い、接種間違い等の防止に努める。</li> <li>令和5年4月からの9価の子宮頸がんワクチン（シルガード9）の導入に合わせて、予防接種の効果や安全性を啓発し、子宮頸がんワクチン接種人数の増加を狙う。</li> <li>マイナンバーカード制度や、システム標準化等については、国の動向を注視し、適切な時期に連携を図っていく。</li> </ul> </td> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん・風しんワクチンの接種率を向上させるため、乳幼児健診や就学前健診の機会などを利用して、丁寧な個別勧奨を行っていく。</li> <li>予防接種実施判定システムの機能効果を十分活用し、接種間隔の判定を確実にを行い、接種間違い等の防止に努める。</li> <li>令和5年4月からの9価の子宮頸がんワクチン（シルガード9）の導入に合わせて、予防接種の効果や安全性を啓発し、子宮頸がんワクチン接種人数の増加を狙う。</li> <li>マイナンバーカード制度や、システム標準化等については、国の動向を注視し、適切な時期に連携を図っていく。</li> </ul>	皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大				現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん・風しんワクチンの接種率を向上させるため、乳幼児健診や就学前健診の機会などを利用して、丁寧な個別勧奨を行っていく。</li> <li>予防接種実施判定システムの機能効果を十分活用し、接種間隔の判定を確実にを行い、接種間違い等の防止に努める。</li> <li>令和5年4月からの9価の子宮頸がんワクチン（シルガード9）の導入に合わせて、予防接種の効果や安全性を啓発し、子宮頸がんワクチン接種人数の増加を狙う。</li> <li>マイナンバーカード制度や、システム標準化等については、国の動向を注視し、適切な時期に連携を図っていく。</li> </ul>	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
	成果の方向性	拡大																																	
	現状維持			✓																															
	縮小																																		
	休廃止																																		
コスト投入の方向性																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	予防接種事業	186,578	178,519	155,599	271,376	271,376	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		186,578	178,519	155,599	271,376	271,376	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

丹波市総合計画 令和 4 年度事務事業評価 / 令和 5 年度実施計画

事務事業名 母子保健事業
事業担当課 健康福祉部 健康課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 大野 昌也 担当 上野 奈美 担当 上原 恵美

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
施策目標 1【健康】ライフステージに合わせた健康生活習慣をつくろう
創生総合戦略 基本目標 【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
施策 【1-1】結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 妊娠期から思春期までの子どもと保護者、妊娠を希望する者
目的 ベストな状態 (期待される効果) 妊婦や子育て家庭が、心身ともに健康で、笑顔で安心して暮らすことができる。
概要 (具体的手段・全体計画) ・平成30年4月より氷上保健センター内(現在は健康センターミルネ)に子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し、助産師、臨床心理士を雇用、事業を拡充し、より充実した子育て支援を実施している。
令和4年度の事業概略
令和5年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
総事業費 A+B
直接事業費 A
総人件費計 (E+H) B
職員従事者数 (人・年) C
【平均人件費】 D
人件費 E=CxD
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F
【平均人件費】 G
人件費 H=FxG
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金(地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名
単位
目標実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
成果
子育て世代包括支援センター事業利用件数
人
目標 500 500 530 530 540 550
実績 529 539 507 532
成果
妊娠・出産に満足している者の割合
%
目標 90.0 90.0 91.0 91.5 92.0 92.5
実績 88.8 88.3 86.9 86.8
成果
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う者の割合
%
目標 70.0 70.0 70.5 71.0 71.5 72.0
実績 68.7 63.0 67.8 64.3
コスト
目標
実績
コスト
目標
実績

指標の推移等の背景・分析
・感染予防に留意しながら相談業務がコロナ以前に戻りつつあることから、令和4年度の子育て世代包括支援センター事業の利用件数は、前年より増となったと推測する。
・『妊娠・出産の満足度』は微減傾向である。経済的支援は拡充しているものの、医療機関ではコロナによる出産立会や面会の制限が続いている影響が大きいと考える。

事務事業名	母子保健事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・母子保健法、児童福祉法等法律に基づき実施している事業である。同様のサービスを行う民間事業所はなく市が実施していくことが必要である。 ・地域ぐるみで出産・子育てを応援していることを伝えることは重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・『妊娠・出産に満足している者の割合』の減少は、コロナ禍による影響も大きいと推察。 ・経済的支援や相談事業は拡充しているが、母子保健分野だけでなく全庁的な取組が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・妊産婦健康診査費助成事業や新生児聴覚検査費助成事業については、助成券を使用した場合とそうでない場合でも公平性を確保している。 ・受益者負担を求めているものについては、近隣自治体と同程度である。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																							
改革 (ACTION)	<p>【評価】 子育て世代包括支援センターを開設し5年が経過した。その間、小規模自治体の利点である顔の見える支援に心がけるとともに事業の拡充、職員の資質向上をはかってきたが、成果指標の数値をみても、ますます物心両面での支援を望む声は多いと推察する。</p> <p>【課題】 家庭の育児力の低下やコロナ禍の影響による子育ての孤立化の加速、経済低迷によって、求められるものも複雑、高度化してきている。</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>・相談事業の拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>・研修受講やケースカンファレンス等により職員の資質向上を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・医療機関及び子育て支援課、社会福祉課等他課との連携</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	・相談事業の拡充				✓	・研修受講やケースカンファレンス等により職員の資質向上を図る。					・医療機関及び子育て支援課、社会福祉課等他課との連携										コスト投入の方向性				
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																					
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																		
成果の方向性	・相談事業の拡充				✓																																		
	・研修受講やケースカンファレンス等により職員の資質向上を図る。																																						
	・医療機関及び子育て支援課、社会福祉課等他課との連携																																						
コスト投入の方向性																																							

●構成する予算小事業一覧

(単位: 千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	母子保健事業	51,432	62,728	96,182	121,037	110,269	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		51,432	62,728	96,182	121,037	110,269	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	<p>A: ハッピーバース応援事業はよい取組であるが、相談機会の拡大など、さらなる取組を期待する。</p> <p>B: 母子手帳の改定について、母子手帳の使い方や医療機関への適切なかかり方ページなど丹波市独自の見直しをしてほしい。</p>	対応状況	<p>a: 相談事業の拡充に向けてハッピーバース応援事業全体を見直し、令和5年1月より新たに妊婦相談事業を開始した。見直しを行いながら新年度より本格的にPRしている。</p> <p>b: 母子健康手帳は、平成27年度から親子健康手帳を導入している。医療機関への適切なかかり方は、「柏原病院小児科を守る会」が作成されたリーフレットを活用し、以前から丹波市独自の取組として行っている。今後も母子健康手帳の改正内容等を踏まえ、必要な取組を実施していきたい。</p>
--------	---	------	---